（様式３－１） 研究研修活動記録票（研究会、研修会開催又は参加に要する経費）

No. 1

嬉野市議会議員　山口　忠孝

開催月日	平成30年8月2日
開催時間	13:15～14:45
開催場所	大津市唐崎2丁目13番1号
主催者	全国市町村国際文化研修所
研修会等の名称	平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー
講師等の氏名等	講義1 『生涯現役社会の条件』 慶応義塾学事顧問・慶應義塾大学客員教授　清家　篤氏
内容・結果等	①世界に類を見ない高齢化の背景…所得向上⇒寿命が延びる⇒出生率の低下
	②労働人口の減少⇒生産が減る⇒GDPが減る⇒需要、消費が減る⇒稼ぐ力の減⇒社会保障制度の維持継続が困難
	③労働力人口を高める⇒30代女性（環境整備）と高齢者（年金改革）の労働参加を
	④就労促進のための制度改革⇒公的年金制度の改革（在職年金、65歳定年制）、税制改革（配偶者控除）
	⑤社会保障給付の急増⇒2025年問題⇒介護サービスを公的医療と民間医療で支える⇒まず自助を目指し、健康寿命を延ばす
	⑥医療介護提供体制の強化⇒地域包括ケアの実現⇒介護離職、子育て離職を減らす
	感想　講師の清家氏は、社会保障制度改革に携わっておられ、所得再分配を考えた社会保障制度の確立を目指し、社会保障をどのように考えていくのかが大きな問題であり、問題を複雑にしているとの述べられた。難しい問題ではあるが、氏自身の母校の創立者である福沢諭吉の言葉を引いてこの問題に立ち向かっていかなければならないとも述べられた。『生涯現役社会の条件』という演題とは裏腹に、難しい問題を投げかけられたようで何ともすっきりしない感じがした.

	経費の内容	支払先	金額（円）
上記活動に要した経費	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費		
	旅費		29,640
	宿泊費		6,650
	振込手数料		540
	合　計		36,830

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること。

（様式３－１） 研究研修活動記録票（研究会、研修会開催又は参加に要する経費）

No. ２

嬉野市議会議員　山口　忠孝

開催月日	平成30年8月2日
開催時間	15:05～16:35
開催場所	大津市唐崎2丁目13番1号
主催者	全国市町村国際文化研修所
研修会等の名称	平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー
講師等の氏名等	講義2 『地方行政を取り巻く状況と地域づくり』 全国市町村国際文化研修所学長(前総務省地域力創造審議官） 池田　憲治氏
内容・結果等	1　これから直面する人口減少と高齢化…全ての都道府県で、75歳以上人口が増加し、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～65歳)が減少する 2　自治体戦略2040構想研究会の第一次・第二次報告の概要…若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏、雇用・教育の機能不全、スポンジ化する都市とインフラの老朽化。新たな自治体行政の基本的な考え方…労働力の絶対量の不足⇒スマート自治体への転換、圏域マネジメントと二層制の柔軟化 3　まちひとしごと創生基本方針2018の主なポイント…ライフステージに応じた地方創生の充実・強化、わくわく地方生活実現政策パッケージの策定・実行、人生100年時代に視点に立った地方創生、平成32年度以降の次期5ヵ年の総合戦略に向けて。3本の矢…情報支援の矢・人材支援の矢・財政支援の矢 4　地方財政の現状と課題…通常支出分として一般財源総額の確保、公共施設等の適正管理の推進、歳出特別枠の見直し。地方の歳出水準については、2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する 5　最近の地域づくりの施策…①地方への移住・定住　②地域おこし協力隊等　③「関係人口」の創出等　④シェアリングエコノミー　⑤地域に暮らし続ける　⑥過疎対策 感想　事前の予定では『無縁社会・老人漂流社会～取材現場より～』NHk名古屋放送局報道部チーフプロデューサー板垣淑子氏の講義が行われることになっていたが、変更になり、当研修所学長の池田憲治氏の講義となった。池田氏は2週間前まで、総務省地域力創造審議官の職にある官僚エリートで地方自治体の現場実務経験もあられる現職官僚の講義で、今まさに国の中央が考えている話であった。これからの地域のあり方の参考になるのではと感じた。

	経費の内容	支払先	金額（円）
上記活動に要した経費	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
	振込手数料		
	合　　計	No. 1に記載	

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること。

（様式３－１） 研究研修活動記録票（研究会、研修会開催又は参加に要する経費）

No. ３　　嬉野市議会議員　山口　忠孝

開催月日	平成30年8月3日
開催時間	9:00～10:30
開催場所	大津市唐崎2丁目13番1号
主催者	全国市町村国際文化研修所
研修会等の	平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー
講師等の氏名等	講義3　『変化する地方行政とその対応』 京都産業大学法学部教授・学長補佐（前京都府知事）　山田　啓二氏
内容・結果等	1　今の時代は大きく変わってきている(多様性、共生社会)…地方行政はこの変化を意識できるか。その変化を自らの市町村においてどう消化するのか。国の方向を見るのではなく、国にどうサポートさせるのか。
	2　変化する社会…少子高齢化の現実化、女性人口の本格的な減少、孤立化による高齢者単身世帯の増加、空き家の増加や施設入居者の増加、未婚者の増加、非正規雇用の増加、生活保護が増える背景は、町内会や自治会の加入率の低下、商店街では空き店舗が増加、IOTの発達は顔の見えない社会を作り出す=人口減少・少子高齢化は孤立社会を招き、ソーシャル・キャピタル(社会資本)が低下＝消費の減少、活力の低下・安全の低下⇒「新たな公共」の在り方を模索
	3　新しい社会の登場…少量多品種、NPOなど担い手が多様化、ソーシャルメディアの普及＝情報取得先の変化、ネット販売の拡大、オンライン旅行市場、エネルギーの転換、電子マネー決済の拡大、シェアリングエコノミーの拡大、ソーシャルメディアの台頭、カーシェアリングは年々増加、増加するシェアハウス、フリマアプリの登場＝ソーシャルキャピタルの多様化と進化
	4　国際化の進展…訪日外国人客の動向、越境EC市場規模の拡大
	5　多様な社会は何を生み出すのか…多様性に対する拒絶反応(トランプ米大統領登場、イギリスのEU離脱、ISテロ国家、相模原障害者施設殺傷事件、ヘイトスピーチ)、地域を超えた活力の創造（越境ECや観光による可能性の拡大、シェアリングによる心豊かでより広範囲な地域の創生⇒かつての日本は「均質性」、「個より組織」、「横並び意識」など絆が強い社会であったが、現在は基本的な構造が変化して、多様性の時代に新しい「共生」を作り上げる時代＝そのキーワードが「シェアリング」と「コラボレーション」
	6　新しい公共への道…従来の枠組みや官民の境を超えて＝新しい共生社会への対応を妨げるもの(全国一律基準の壁、非弾力的な運用、⇒時代に対応した変化(保育園＋幼稚園≠認定こども園)⇒多様性を認め、コラボレーションにより新しい可能性を生み出そう＝多様性の拒絶は単純なものではない。社会で「多様性」が強まり、その重要性が叫ばれる中、集約化や重点化はともすると単一性の強化につながるおそれがある。このような時代に適した地域政策の方向性はシェアリング」とコラボレーションであり、このことによって大きな交流の渦を巻き起こす共生社会が、忍び寄る孤立社会を打破する鍵となる。
	7　新しい京都づくり…多様性＋コラボレーション⇒共生を中心にしたまちづくり＝福祉における共生、産業における共生、地域における共生
	感想　この4月まで京都府知事を4期16年務められ、現在京都産業大学の法学部教授・学長補佐として活躍されている山田啓二氏の講義は、現場第一主義の経験に基づいた今の時代とその変化を感じとった現実的な話でぐいぐい引き込まれる内容であった。歴史と文化に恵まれた京都ならではと思われるが、その考え方は、これからのまちづくりの参考にしなければと感じた。また、「地方議会議員は、多様性を代表し、それをコーディネートすべきである」という言葉は肝に銘じておきたい。

上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額（円）
	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
	振込手数料		
	合　　計	No. 1に記載	

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。
　会議や研修等の資料についても整理保管すること。

（様式３－１） 研究研修活動記録票（研究会、研修会開催又は参加に要する経費）

No. ４　　嬉野市議会議員　山口　忠孝

開催月日	平成30年8月3日
開催時間	10:50～12:20
開催場所	大津市唐崎2丁目13番1号
主催者	全国市町村国際文化研修所
研修会等の名称	平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー
講師等の氏名等	講義4　『インクルーシブ社会に向けて』パラアイスホッケー銀メダリスト（バンクーバーパラリンピック）、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会理事、北海道新聞パラスポーツアドバイザー 永瀬　充氏
内容・結果等	生い立ち　永瀬氏は、1976年旭川市に生まれ、高校1年生の時に難病により歩行困難になり車いす生活に。1995年19歳入院中にパラアイスホッケーを知り、退院後始める。1998年長野パラリンピックにゴールキーパーとして出場。2000年世界選手権で世界オールスターメンバー（ベスト6）に選出される。同年、カナダに留学して地元チームでホッケーをしながら、大学で障害者支援について学ぶ。2002年ソルトレークシティ、2006年トリノパラリンピックに出場。2010年バンクーバーパラリンピックで銀メダルを獲得。2015年引退。
	その後現在に至るまで　10年以上、障害者相談支援センターで働き、2017年より北海道新聞パラスポーツアドバイザーとして取材活動や講演活動を行っている。日本パラリンピアンズ協会の理事も務める。障害があってもなくても一緒にスポーツが楽しめる地域づくりに奮闘中。
	パラリンピックの出場資格は　車いす、義足、腕切断、腕や足の関節が曲がらない、腕や足の筋力が弱い、左右の足の長さが異なる、小人病、知的障害、障害はないがガイド選手として、障害者手帳（日本独自の制度）の有無は関係ない
	これからの考え方　インポシブル不可能からアイムポシブル私はできる、多様性と共生、十人十色の社会、はじめから全ての人のために。
	永瀬氏の思い　2020年東京パラリンピックをきっかけにインクルーシブなまちづくりが全国に広まって欲しい。パラリンピックで国づくり・まちづくりを、イギリスでパラスポーツがインクルーシブ教育に役立った。
	旭川市の取り組み　パラスポーツでまちづくり、車いすのピアニスト、車いすのみこし（夏祭り）、車いすで観光、火を使わない料理のレシピ紹介、バリアフリーおもちゃ博覧会など。観光協会や商工会議所などの協力。障害者が当たり前に参加し、仲間が広がり楽しめる社会をつくる手立てとしてパラスポーツを取り入れている。
	感想　バンクーバーパラリンピックのパラアイスホッケーで日本が銀メダルを取ったことさえ知らなかった。銀メダルを会場の聴衆のみんなに回して下さり、私も実際に触れて持つことができて、貴重な体験をさせてもらった。このことは、講演をさらに印象づけるとともにパラリンピックやパラスポーツを理解することができると感じた。地元でもこういう体験ができれば、インクルーシブ教育に役立つだろうし、さらなる共生社会の実現に向けてはずみがつくのではと感じた。本市でもバリアフリーツアーセンターがあり、人にやさしいまちづくりを標榜しているのでしっかり取り組む必要があると改めて思った。

	経費の内容	支払先	金額（円）
上記活動に要した経費	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
	振込手数料		
	合計	No. 1に記載	

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。
　会議や研修等の資料についても整理保管すること。